

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年2月5日

【四半期会計期間】 第49期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社シイエム・シイ

【英訳名】 C M C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 龍山真澄

【本店の所在の場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区平和一丁目1番19号

【電話番号】 052(322)3351(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 成田克己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第49期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 9月30日
売上高	(千円)	3,322,344	2,546,676	12,513,657
経常利益	(千円)	528,179	234,311	1,536,951
四半期(当期)純利益	(千円)	345,977	166,701	897,433
純資産額	(千円)	6,895,266	7,532,527	7,453,037
総資産額	(千円)	9,352,751	9,476,031	9,908,002
1株当たり純資産額	(円)	3,073.30	3,357.34	3,321.91
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	166.95	74.30	407.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		73.98	
自己資本比率	(%)	73.7	79.5	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	309,461	182,032	1,638,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,839	16,851	230,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,345	78,204	382,345
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,387,855	3,566,274	3,479,019
従業員数	(名)	551	560	571

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期連結累計(会計)期間及び第48期においては、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	560 (26)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	446 (26)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
マーケティング事業	1,650,950	81.4
システム開発事業	279,323	84.8
合計	1,930,273	81.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当社グループの取引は、企画・編集・制作の各段階で、仕様変更・内容変更が発生する 경우가多く、その結果、受注金額の最終決定から売上計上（販売）までの期間が短いため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)	
マーケティング事業	2,311,056	77.5	
(事業分類別)	インターナル・マーケティング	274,301	98.5
	エクスターナル・マーケティング	188,977	41.3
	カスタマーサポート・マーケティング	1,427,665	73.1
	トータルプリンティング	369,485	152.4
	その他	50,625	102.3
システム開発事業	235,619	68.9	
合計	2,546,676	76.7	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,927,731	58.0	1,612,367	63.3

- 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の製造業において業績の回復が見られたものの、企業収益と雇用情勢の悪化からデフレ傾向が続くなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループは「真のマーケティング・カンパニー」をめざし、主力である取扱説明書や修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングをベースに、新型車発売準備関連ビジネスや各種教育分野の拡大など様々なマーケティング活動に取り組んでまいりました。

また、システム開発事業においては、システムの企画・開発等に関わるコンサルティングからソリューションの提供、更には地方自治体向け公共システムや物流・流通システムの提供など、主要なお取引先から新規開拓先にいたるまで受注拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,546百万円（前年同四半期比23.3%減）、営業利益219百万円（前年同四半期比58.7%減）、経常利益234百万円（前年同四半期比55.6%減）、四半期純利益166百万円（前年同四半期比51.8%減）となりました。

前年同四半期は、主力のカスタマーサポート・マーケティング分野において、自動車向けの取扱説明書や修理書などが過去最高水準で推移したものの、当期はその反動等もあり上記の結果となりました。

(マーケティング事業)

売上高を事業分類別にみますと、業務標準化、商品教育、販売教育等を行うインターナル・マーケティングは274百万円（前年同四半期比1.5%減）、販売促進、広告宣伝・広報、ブランド構築等を行うエクスターナル・マーケティングは188百万円（前年同四半期比58.7%減）となり、お取引先企業の予算縮小の影響を受けた結果となりました。自動車を中心に取扱説明書・修理書の企画・編集・制作を行うカスタマーサポート・マーケティングは、前述のとおり計画外物件の受注や既受注物件での追加受注等により前年同四半期が好調であったことに対し、今期はその反動等もあり1,427百万円（前年同四半期比26.9%減）にとどまりました。一方、取扱説明書等の印刷を行うトータルプリンティングは369百万円（前年同四半期比52.4%増）、コンビニエンス店舗売上を主とするその他については50百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。これらの結果、マーケティング事業の売上高は2,311百万円（前年同四半期比22.5%減）、営業利益は229百万円（前年同四半期比58.1%減）となりました。

(システム開発事業)

ソフトウェア受託開発を主力とするシステム開発事業は、主要なお取引先からの受注案件の減少に伴い売上高は235百万円（前年同四半期比31.1%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、3,566百万円(前連結会計年度末3,479百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは182百万円の収入(前年同四半期309百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額349百万円、賞与引当金の減少194百万円があったものの、売上債権の減少551百万円、税金等調整前四半期純利益293百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出(前年同四半期7百万円の収入)となりました。これは主として、子会社出資金の取得による支出10百万円、有形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは78百万円の支出(前年同四半期382百万円の収入)となりました。これは、配当金の支払額78百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,970,000
計	7,970,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,243,600	2,243,600	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	2,243,600	2,243,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	40,000 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,700
新株予約権の行使期間	平成20年9月27日～平成28年9月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,700 資本組入額 850
新株予約権の行使の条件	株券が日本国内の証券取引所に上場した場合は、上場の時から1年を経過した後に限る。 当社の取締役、執行役員、監査役または使用人並びに当社の子会社の取締役、監査役または使用人の地位をいずれも喪失していないことを要する。ただし、当該地位を任期満了による退任および定年退職等、その他取締役会が正当な理由があると認め、書面で通知をした場合は地位喪失の日から2年間新株予約権を行使できる。 その他の条件については、総会決議および取締役会決議に基づき「新株予約権契約」に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者への譲渡、質入その他一切の処分ができないものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数は、1個につき普通株式10株であります。
2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使または自己株式移転の場合を除く）を行う場合は、次の算式により一株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端株は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		2,243,600		529,770		443,430

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,242,900	22,429	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,243,600		
総株主の議決権		22,429	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	2,230	2,170	1,720
最低(円)	2,030	1,272	1,285

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,566,274	3,479,019
受取手形及び売掛金	4 1,300,636	1,852,095
たな卸資産	2 750,986	2 627,183
その他	211,898	310,619
貸倒引当金	3,920	5,120
流動資産合計	5,825,876	6,263,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,913	548,018
機械装置及び運搬具(純額)	425,487	451,874
土地	1,769,793	1,769,793
その他(純額)	79,139	78,710
有形固定資産合計	1 2,812,333	1 2,848,396
無形固定資産	76,652	85,793
投資その他の資産		
その他	818,680	759,772
貸倒引当金	57,512	49,758
投資その他の資産合計	761,167	710,013
固定資産合計	3,650,154	3,644,204
資産合計	9,476,031	9,908,002
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 804,388	821,638
未払法人税等	4,000	367,500
賞与引当金	168,447	362,879
役員賞与引当金	-	84,700
その他	533,178	313,985
流動負債合計	1,510,014	1,950,704
固定負債		
退職給付引当金	230,214	272,085
役員退職慰労引当金	171,504	168,616
その他	31,769	63,558
固定負債合計	433,488	504,260
負債合計	1,943,503	2,454,964

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,770	529,770
資本剰余金	443,430	443,430
利益剰余金	6,532,956	6,456,004
株主資本合計	7,506,157	7,429,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,370	23,832
評価・換算差額等合計	26,370	23,832
純資産合計	7,532,527	7,453,037
負債純資産合計	9,476,031	9,908,002

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,322,344	2,546,676
売上原価	2,251,450	1,811,222
売上総利益	1,070,893	735,453
販売費及び一般管理費	539,214	515,927
営業利益	531,679	219,526
営業外収益		
受取利息	278	443
受取配当金	1,203	5,074
受取保険金	12,051	4,104
作業くず売却益	3,227	2,746
為替差益	4,290	641
その他	1,874	2,092
営業外収益合計	22,926	15,103
営業外費用		
支払利息	447	317
株式交付費	3,267	-
株式公開費用	16,264	-
支払補償費	6,207	-
その他	238	-
営業外費用合計	26,426	317
経常利益	528,179	234,311
特別利益		
固定資産売却益	10,771	866
退職給付制度改定益	46,224	56,891
貸倒引当金戻入額	-	1,380
特別利益合計	56,995	59,137
特別損失		
固定資産除却損	1,216	-
特別損失合計	1,216	-
税金等調整前四半期純利益	583,958	293,449
法人税、住民税及び事業税	117,839	2,494
法人税等調整額	120,141	124,253
法人税等合計	237,980	126,747
四半期純利益	345,977	166,701

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583,958	293,449
減価償却費	58,696	60,204
退職給付引当金の増減額(は減少)	176,566	41,871
貸倒引当金の増減額(は減少)	220	6,554
賞与引当金の増減額(は減少)	210,456	194,432
役員賞与引当金の増減額(は減少)	57,900	84,700
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,745	2,887
受取利息及び受取配当金	1,482	5,517
支払利息	447	317
為替差損益(は益)	150	278
株式交付費	3,267	-
株式公開費用	16,264	-
固定資産売却損益(は益)	10,771	866
固定資産除却損	1,216	-
売上債権の増減額(は増加)	227,580	551,459
たな卸資産の増減額(は増加)	128,985	123,802
仕入債務の増減額(は減少)	94,519	17,249
その他	269,668	79,760
小計	674,575	525,914
利息及び配当金の受取額	1,482	5,517
利息の支払額	132	9
法人税等の支払額	366,463	349,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,461	182,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,429	6,069
有形固定資産の売却による収入	11,088	1,000
無形固定資産の取得による支出	-	1,309
投資有価証券の取得による支出	489	516
子会社出資金の取得による支出	-	10,067
その他	669	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,839	16,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	422,217	-
配当金の支払額	39,872	78,204
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,345	78,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	699,496	87,255
現金及び現金同等物の期首残高	1,688,359	3,479,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,387,855	1 3,566,274

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 会計方針の変更

(1)完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(退職給付引当金)

連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度を廃止し、退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は特別利益として56,891千円計上されております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,963,661千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,924,090千円
2 たな卸資産の内容 商品及び製品 226,310千円 仕掛品 512,220千円 原材料及び貯蔵品 12,455千円	2 たな卸資産の内容 商品及び製品 219,535千円 仕掛品 393,295千円 原材料及び貯蔵品 14,353千円
3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 31,794千円	3 (裏書譲渡高) 受取手形裏書譲渡高 30,130千円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20,000千円 支払手形 98,097千円	4
5 (偶発債務) 次の関係会社の銀行借入に対して保証を行っております。 広州国超森茂森信息科技有限公司 4,066千円 大地新模式電腦制作有限公司 31,172千円 計 35,238千円	5

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 157,192千円 役員報酬 58,600千円 賞与引当金繰入額 42,528千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,345千円 退職給付費用 6,090千円 貸倒引当金繰入額 220千円	1 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 150,390千円 役員報酬 57,000千円 賞与引当金繰入額 41,307千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,487千円 退職給付費用 6,588千円 貸倒引当金繰入額 7,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,387,855千円 現金及び現金同等物 2,387,855千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,566,274千円 現金及び現金同等物 3,566,274千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月

1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,243,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	89,744	40	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,980,554	341,789	3,322,344		3,322,344
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		42,157	42,157	(42,157)	
計	2,980,554	383,947	3,364,502	(42,157)	3,322,344
営業利益又は営業損失()	547,668	18,183	529,485	2,193	531,679

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

3 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、マーケティング事業で10,135千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	マーケティング事業 (千円)	システム開発事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,056	235,619	2,546,676		2,546,676
(2) セグメント間の内部売上高または振替高		19,875	19,875	(19,875)	
計	2,311,056	255,494	2,566,551	(19,875)	2,546,676
営業利益又は営業損失()	229,466	12,082	217,384	2,141	219,526

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な業務
マーケティング事業	インターナル・マーケティング (業務標準化や商品教育・販売教育・技術教育などの企画・運営) エクスターナル・マーケティング (消費者へ訴求する販売促進や広告宣伝、広報などの企画・運営) カスタマーサポート・マーケティング (取扱説明書・修理書等の企画・編集・制作) トータルプリンティング (取扱説明書・修理書等の印刷・製本)
システム開発事業	コンピュータソフトウェア開発、人材派遣

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
3,357.34円	3,321.91円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	166.95円	1株当たり四半期純利益	74.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	73.98円

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式として新株予約権がありますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	345,977	166,701
普通株式に係る四半期純利益(千円)	345,977	166,701
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,072	2,243
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月29日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野信勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。